クール・ネット東京

東京都

「地域や環境に配慮したデータセンター認定制度」募集のお知らせ

東京都内のデータセンター対象



制度創設の背景

電力需要及び脱炭素化への対応を図りつつ、高効率かつ持続可能なデータセンターの整備を促進することを目的とし、電力需要、脱炭素、まちづくりなどとの整合を図りながら、省エネ・再エネ利用等に積極的に取り組むなど、地域や環境に配慮したデータセンターを認定します。

認定取得のメリット

補助事業の申請資格に必須

「環境に配慮したデータセンター整備促進事業」を利用する際は本制度からの認定を受けている必要があります。

認定事業者としての対外的なPRに活用可能

認定を受けた事業者は募集ページで公開されます。

申請の流れ

STEP1 申請書提出 ⇒ STEP2 審査 ⇒ STEP3 認定

制度概要

認定制度の評価項目と認定区分は以下のとおりです。

評価	PUE	再エネ利用	立地地域へ還元する取り組み（別表①）	データセキュリティ（別表②）
プラチナ	1.3以下 ※1既設の場合シルバーとブロンズで緩和あり	100%利用	3以上	下記の資格＋国の制度(※2)
ゴールド		50%以上利用	2以上	
シルバー	既設の緩和基準：1.3<PUE=1.4	25%以上利用	1以上	ISMS又はSOCを取得していること
ブロンズ	既設の緩和基準：1.4<PUE=1.7	利用あり	1以上	

①豊かな屋外空間の提供
②廃熱利用
③非常用電源・防災拠点化
④地元企業と連携・雇用創出
⑤ICT教育支援
⑥その他（各自治体が求めるもの）

※1 PUE（エネルギー効率）は数値が低いほど効率がよい【センター全体の電気使用量÷サーバー等の電気使用量】
※2 基幹インフラ制度又はセキュリティクリアランス制度で国から認められた事業者

別表① 立地地域へ還元する取組の例

環境・エネルギー	
①豊かな屋外空間の提供	地域住民が利用できるオープンスペースの提供や緑化の推進など
②廃熱利用	DC（データセンター）の廃熱を地域暖房、温水プールなど外部へ供給
防災・インフラ	
③非常用電源・防災拠点化	災害時に、DC設備から電源を供給する取組や、DCの一部を地域住民向け避難所として開放する取組など
経済・雇用	
④地元企業との連携・雇用創出	DCの建設資材やサービスの地元からの調達やDCにおける地域住民の雇用
教育・社会	
⑤ICT教育支援	立地地域の学校や専門学校と連携したICT教育機会の提供（DCに関する内容を含むこと）
その他	
⑥上記1～5以外のもの	DCが立地する各自治体等が求めるもの

別表② データセキュリティ要件の詳細

制度	要件
基幹インフラ制度	認定を受けようとするDCが「特定社会基盤事業者」によって運営されていること
セキュリティクリアランス制度	認定を受けようとするDCがクリアランスを取得（予定含む）した事業者で運営されていること
ISMS（ISO／IEC27001）	認定を受けようとするDCがISMS認証を取得（予定含む）していること（新設/既設DC）
SOC（System and Organization Controls）	認定を受けようとする事業者が「SOC2 報告書 TypeII」（セキュリティ）を取得（予定含む）しており、対象のDCが含まれていること（既設DC）、または監査法人等により「SOC2 報告書 TypeI」を取得（予定含む）していること（新設DC）

提出方法

下記URLまたは右のQRコードからWebサイトにアクセスし、申請用メールアドレス宛に提出希望の旨をご連絡ください。
提出方法について、事務局より折り返しご案内します。

https://pubpjt.mri.co.jp/publicoffer/20260731.html

地域や環境に配慮したデータセンター認定制度に関するお問合せ
【地域や環境に配慮したデータセンター認定制度事務局】✉Tokyo_dc_cert_info@mri.co.jp